



2019年3月期 第2四半期決算説明会 (2018年4月1日～2018年9月30日)

2018年11月9日



Global Logistics Partner

株式会社 近鉄エクスプレス

kintetsu world express

■ 2019年3月期 第2四半期決算概要 及び2019年3月期通期業績見通しについて

- 02 2019年3月期 第2四半期の業績
- 03 営業収入と原価・販売管理費の比較
- 04 2019年3月期 第2四半期業績 貸借対照表
- 05 キャッシュ・フロー計算書
- 06 営業収入・営業利益のセグメント別内訳
- 07 セグメント別営業利益率
- 08-10 2019年3月期 第2四半期 セグメント別 概況
- 11 営業収入の事業別内訳
- 12 輸送モード別の営業粗利益率
- 13 2019年3月期業績見通し(予想)
- 14 2019年3月期業績予想の
事業別・セグメント別内訳

■ 今後の事業拡大に向けた施策

- 16 中期経営計画(2016年度～2018年度)の概要
- 17 中期経営計画3ヵ年の実績と目標値
- 18 セグメント別営業収入・営業利益の目標(2018年度)
- 19 航空・海上物量の推移・目標
- 20 2018年度の重点施策
- 21 APLLとの海上事業における機能統合
- 22 下期の見通し
- 23 配当について

■ 参考資料

- 25 セグメント別物量実績(航空)
- 26 セグメント別物量実績(海上)
- 27 当社グループのグローバル・ネットワーク

2019年3月期 第2四半期の業績

重量(千トン)、件数(千件)、容積(千TEU)、金額(百万円)

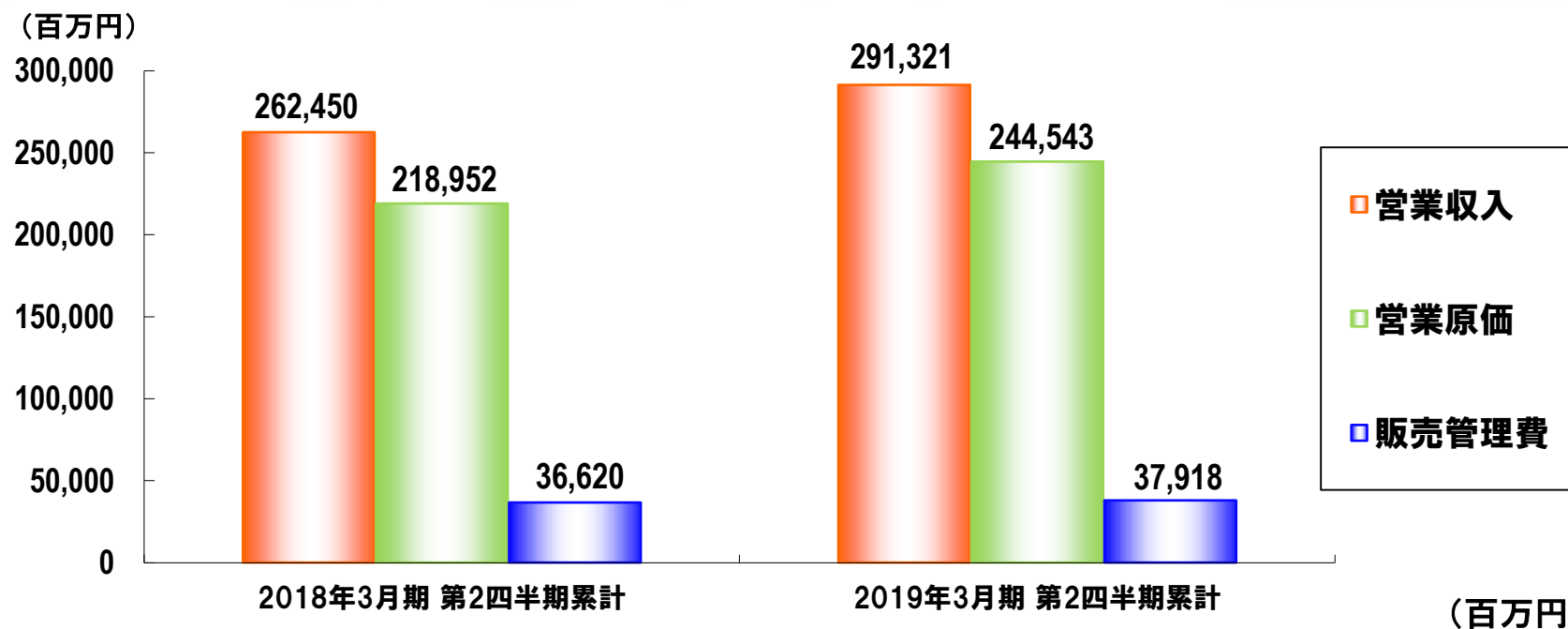
項目	2018年3月期 第2四半期累計		2019年3月期 第2四半期累計		2019年3月期 第2四半期累計 期初予想 (2018年5月11日発表)
		前年同期比増減率		前年同期比増減率	
航空輸出重量	280	22.6%	302	7.7%	—
航空輸入件数	652	11.8%	677	3.7%	—
海上輸出容積	320	21.0%	350	9.8%	—
海上輸入件数	137	12.9%	147	7.2%	—
営業収入	262,450	15.4%	291,321	11.0%	285,000
営業総利益	43,498	9.8%	46,777	7.5%	—
営業利益	6,877	60.4%	8,859	28.8%	8,000
経常利益	6,909	47.3%	10,504	52.0%	7,700
税金等調整前 四半期純利益	7,057	39.0%	10,508	48.9%	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,471	109.9%	5,014	102.9%	2,700

適用レート	2018年3月期 第2四半期	2018年3月期	2019年3月期 第2四半期
対米ドル	111.06円	110.85円	110.26円
対ユーロ	126.29円	129.70円	129.85円
対香港ドル	14.24円	14.20円	14.05円
対中国元	16.42円	16.75円	16.75円

為替による影響額(連結)

営業収入: △2,487百万円、営業利益: △13百万円

営業収入と原価・販売管理費の比較



	2018年3月期 第2四半期累計	対営業収入比	2019年3月期 第2四半期累計	対営業収入比
営業収入	262,450	100.0%	291,321	100.0%
営業原価	218,952	83.4%	244,543	84.0%
販売費及び一般管理費	36,620	14.0%	37,918	13.0%
営業利益	6,877	2.6%	8,859	3.0%

2019年3月期 第2四半期業績 貸借対照表

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期 第2四半期	増減額
(資産の部)			
流動資産	193,520	199,897	6,376
固定資産	196,062	192,062	△4,000
有形固定資産	46,749	46,861	111
無形固定資産	121,328	117,019	△4,308
投資その他の資産	27,984	28,181	196
資産合計	389,582	391,959	2,376
(負債の部)			
流動負債	123,048	129,265	6,216
固定負債	137,545	131,549	△5,996
負債合計	260,594	260,814	220
(純資産の部)			
純資産合計	128,988	131,144	2,155
負債純資産合計	389,582	391,959	2,376

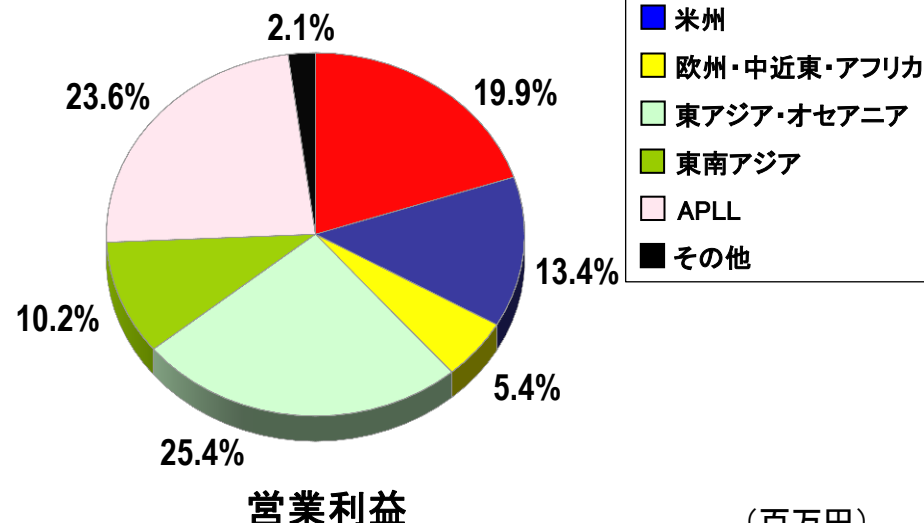
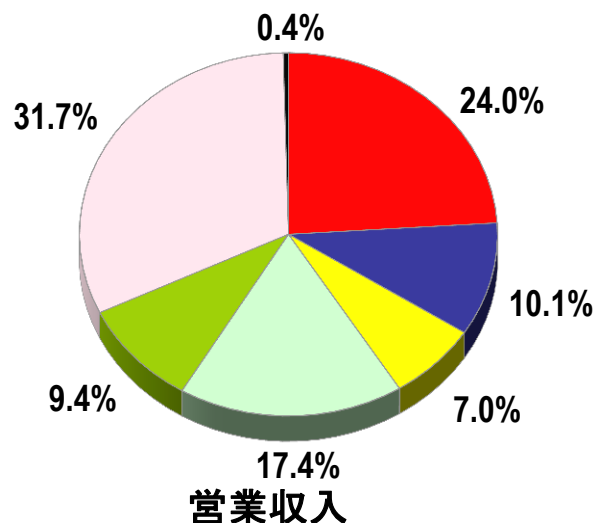
キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2018年3月期 第2四半期累計	2019年3月期 第2四半期累計	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,607	11,994	6,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	△5,742	△4,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,309	△4,006	303
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	382	△744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,012	2,626	1,613
現金及び現金同等物の期首残高	65,506	67,856	2,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,519	70,482	3,963

営業収入・営業利益のセグメント別内訳

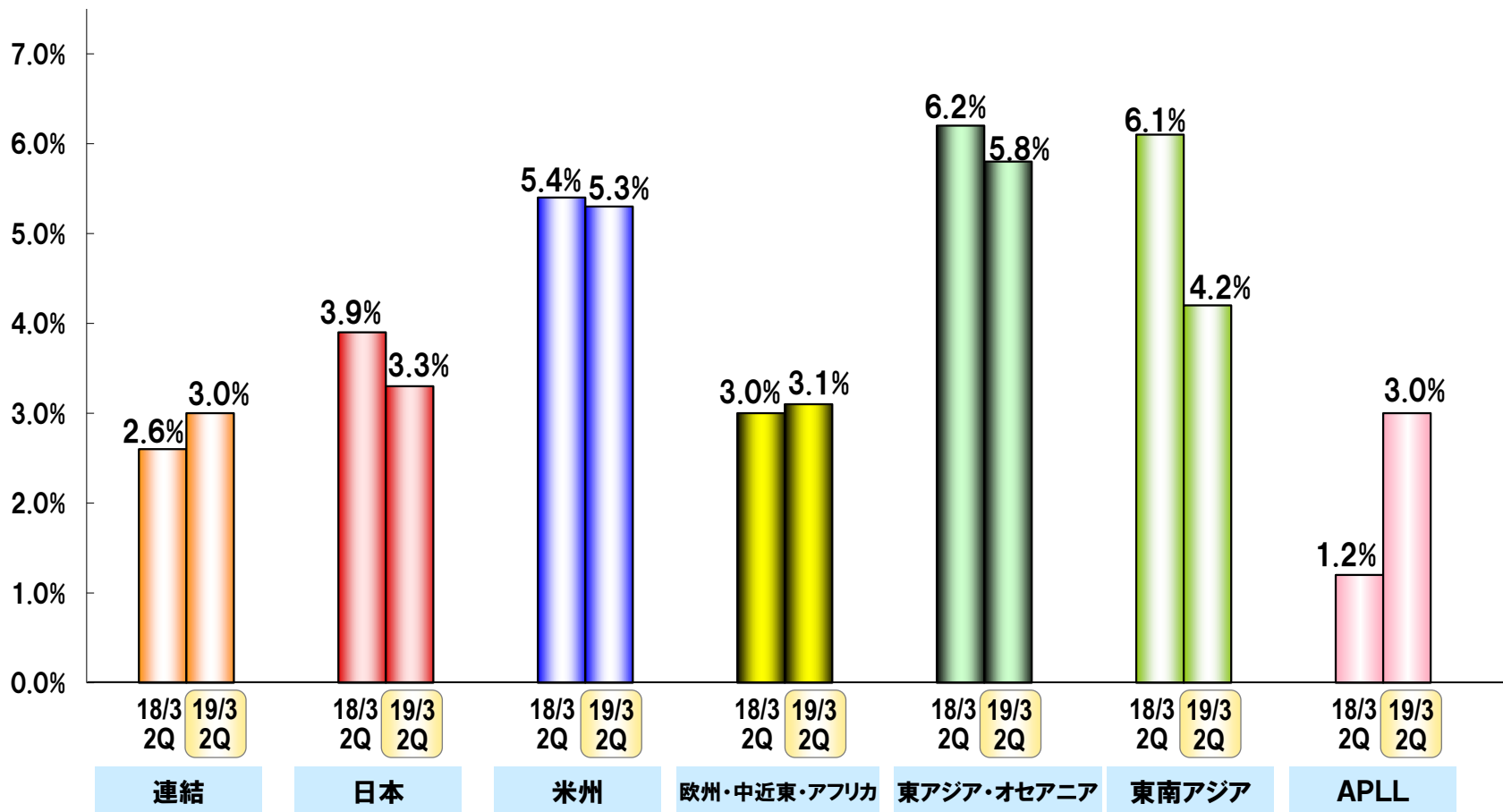
セグメント別構成比（2019年3月期 第2四半期累計）



セグメント別	営業収入	前年同期増減率	営業利益	前年同期増減率
日本	71,673	19.8%	2,357	2.3%
米州	30,078	20.6%	1,582	18.2%
欧州・中近東・アフリカ	20,810	17.7%	641	22.9%
東アジア・オセアニア	52,006	14.2%	3,001	6.1%
東南アジア	28,453	7.7%	1,205	△25.0%
APLL	94,893	1.2%	2,800	147.5%
のれん等の償却	2,986	—	△2,986	—
その他	1,318	16.4%	249	4.4%
調整額	△7,912	—	8	—
合 計	291,321	11.0%	8,859	28.8%

※上記「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでいます。

セグメント別営業利益率



※APLLの営業利益は、のれん等の償却前の数値で計算しています。

2019年3月期 第2四半期 セグメント別 概況

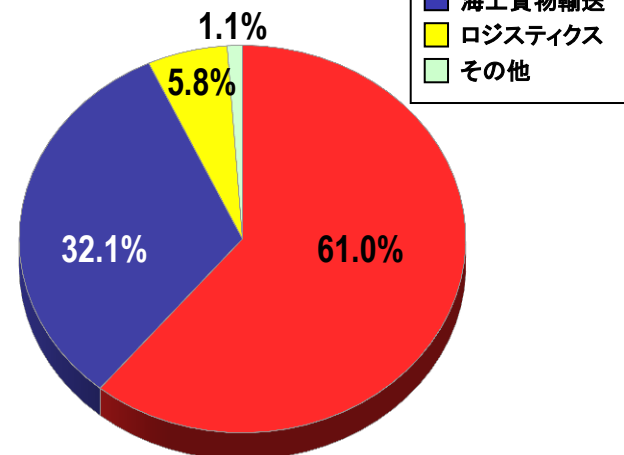
日本

単位: 百万円

	2018年3月期 第2四半期累計	2019年3月期 第2四半期累計	増減額
営業収入	59,820	71,673	11,853
営業利益	2,305	2,357	52

- ・ 単体は物量増により増収も直接原価率の上昇等により減益。
- ・ 国内関係会社は各社順調に推移。

営業収入の事業別構成比



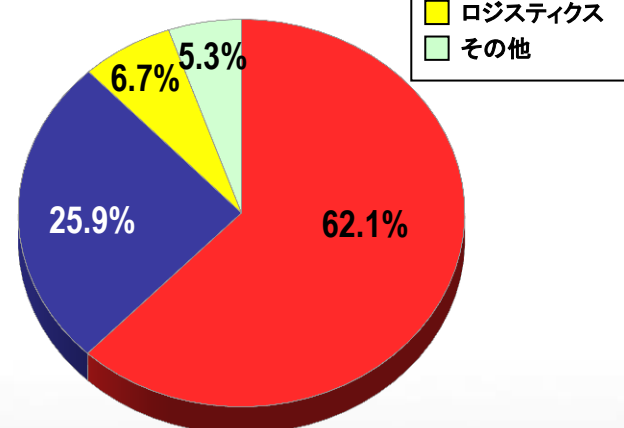
米州

単位: 百万円

	2018年3月期 第2四半期累計	2019年3月期 第2四半期累計	増減額
営業収入	24,943	30,078	5,134
営業利益	1,338	1,582	244

- ・ 直接原価率が上昇するも継続した物量の増加により順調に推移。
- ・ 為替影響：営業収入：△233百万円 営業利益：△16百万円

営業収入の事業別構成比



2019年3月期 第2四半期 セグメント別 概況

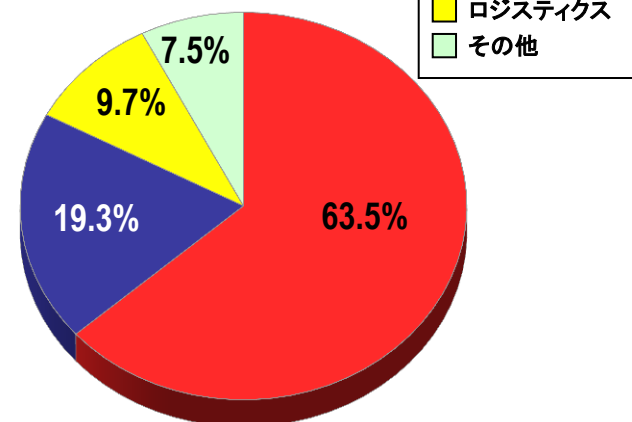
欧州・中近東・アフリカ

単位: 百万円

	2018年3月期 第2四半期累計	2019年3月期 第2四半期累計	増減額
営業収入	17,677	20,810	3,133
営業利益	521	641	119

- ・ アイルランド、南ア、フランスが好調もドイツ、イタリアが不振。
- ・ 為替影響：営業収入：+224百万円 営業利益：+7百万円

営業収入の事業別構成比



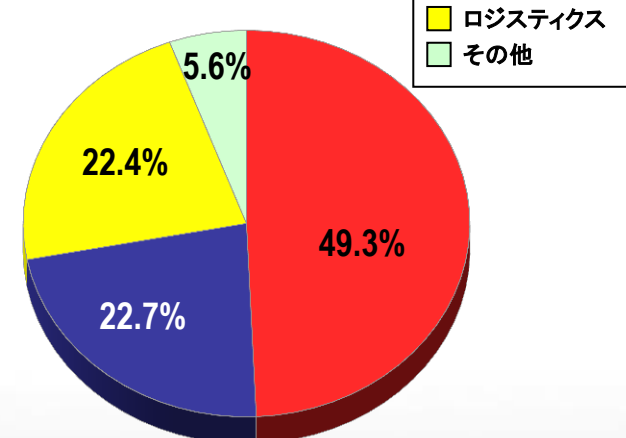
東アジア・オセアニア

単位: 百万円

	2018年3月期 第2四半期累計	2019年3月期 第2四半期累計	増減額
営業収入	45,523	52,006	6,482
営業利益	2,830	3,001	171

- ・ 物量は堅調に増加した一方で直接原価率が上昇。ロジスティクス事業が拡大。
- ・ 為替影響：営業収入：+473百万円 営業利益：+40百万円

営業収入の事業別構成比



2019年3月期 第2四半期 セグメント別 概況

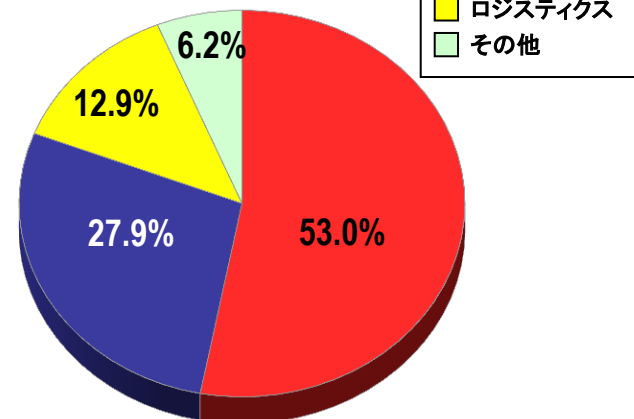
東南アジア

単位：百万円

	2018年3月期 第2四半期累計	2019年3月期 第2四半期累計	増減額
営業収入	26,406	28,453	2,046
営業利益	1,607	1,205	△402

- ・ 直接原価率が上昇する中、航空輸出物量が減少。タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピンが減益で当セグメント全体の利益を圧迫。
- ・ 為替影響：営業収入：+134百万円 営業利益：△6百万円

営業収入の事業別構成比



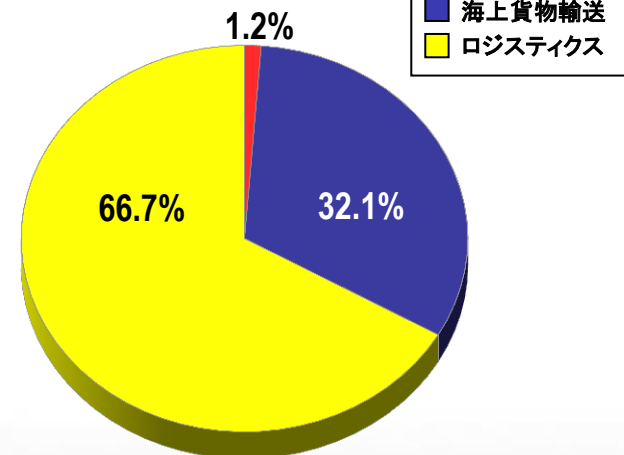
APLL

単位：百万円

	2018年3月期 第2四半期累計	2019年3月期 第2四半期累計	増減額
営業収入	93,749	94,893	1,143
営業利益	△1,968	△186	1,782

- ・ 事業は総じて堅調に推移。粗利益率の向上に向けた諸施策の実施により大幅増益。
- ・ のれん等の償却前の営業利益は2,800百万円。
- ・ 為替影響：営業収入：△3,078百万円 営業利益：△37百万円

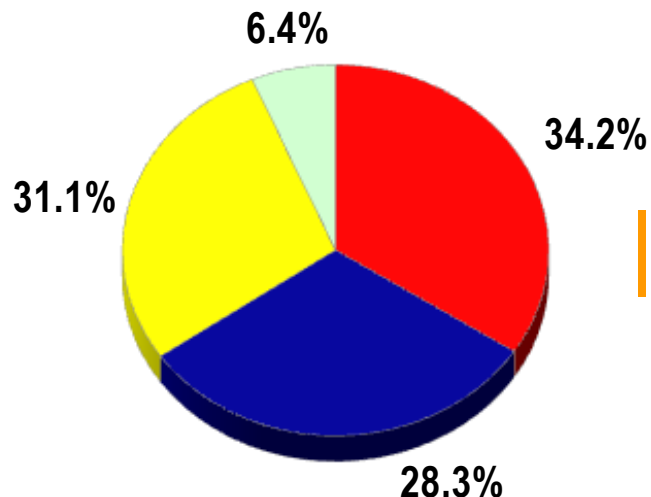
営業収入の事業別構成比



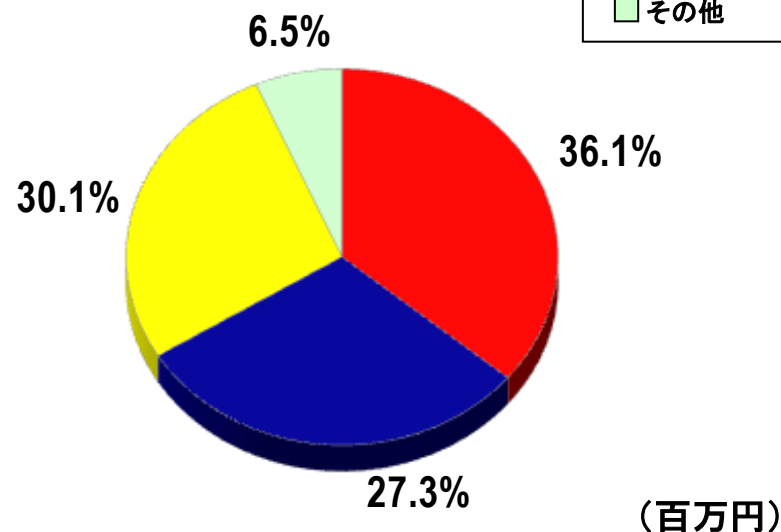
営業収入の事業別内訳

営業収入の事業別構成比

2018年3月期第2四半期累計



2019年3月期第2四半期累計



各事業		2018年3月期第 2四半期累計	2019年3月期第 2四半期累計	
		営業収入	営業収入	前年同期増減率
貨物輸送事業	航空貨物輸送	89,768	105,138	17.1%
	海上貨物輸送	74,188	79,474	7.1%
	ロジスティクス	81,741	87,642	7.2%
	その他	16,752	19,065	13.8%
合 計		262,450	291,321	11.0%

輸送モード別の営業粗利益率

* 営業粗利益＝営業収入－直接原価

	2017年3月期	2018年3月期 第2四半期累計	2018年3月期	2019年3月期 第2四半期累計
航空貨物輸送	30.0%	27.8%	26.9%	25.0%
海上貨物輸送	31.0%	28.0%	28.4%	27.3%

2019年3月期業績見通し(予想)

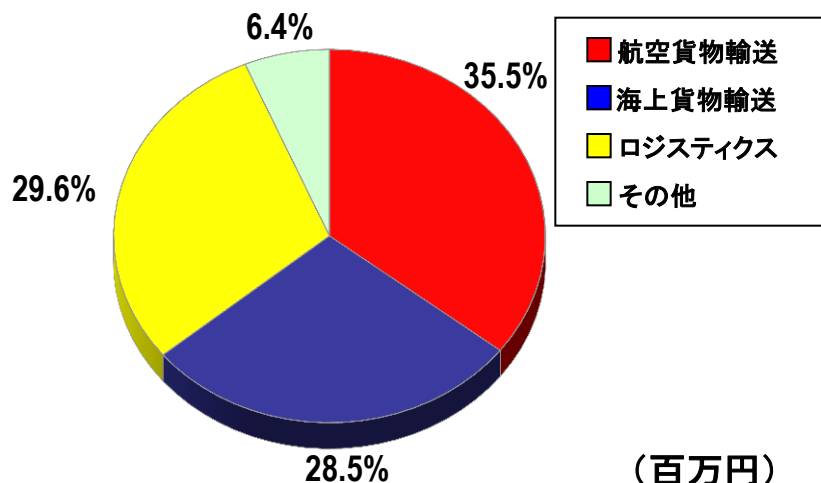
(百万円)

項目	2018年3月期(実績)		2019年3月期(予想) (2018年11月8日修正)	
		前期増減率		前期増減率
営業収入	553,197	16.6%	600,000	8.5%
営業総利益	92,662	9.0%	95,700	3.3%
営業利益	17,551	34.2%	19,200	9.4%
経常利益	17,345	33.1%	20,700	19.3%
税金等調整前 当期純利益	16,879	35.2%	20,740	22.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	7,002	56.1%	10,500	49.9%

2019年3月期業績予想の事業別・セグメント別内訳

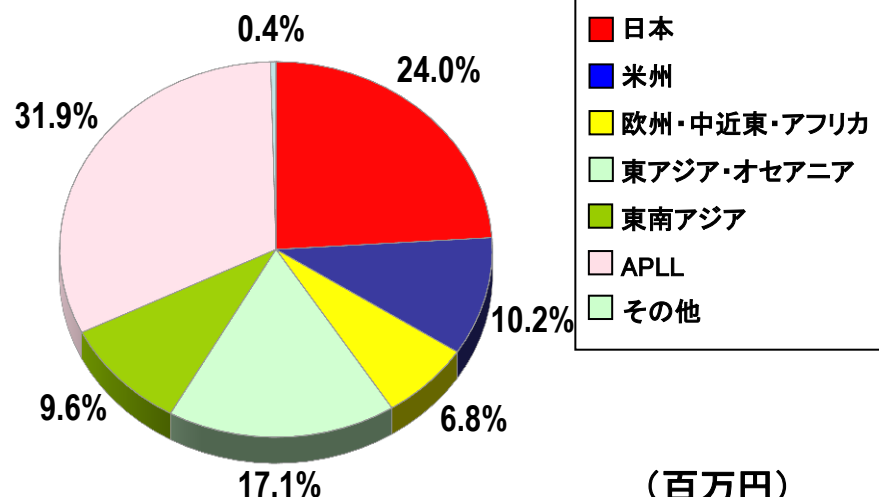
2018年11月8日修正

営業収入の事業別構成比



各事業		2019年3月期(予想)	
		営業収入	構成比
貨物輸送事業	航空貨物輸送	213,000	35.5%
	海上貨物輸送	171,000	28.5%
	ロジスティクス	177,800	29.6%
	その他	38,200	6.4%
	合 計	600,000	100.0%

営業収入のセグメント別構成比



セグメント別	2019年3月期(予想)	
	営業収入	営業利益
日本	147,600	5,600
米州	62,700	3,300
欧州・中近東・アフリカ	42,200	1,300
東アジア・オセアニア	105,000	6,000
東南アジア	59,000	2,500
APLL	196,000	6,400
のれん等の償却	—	△6,200
その他	2,500	300
調整額	△15,000	—
合 計	600,000	19,200

今後の事業拡大に向けた施策

中期経営計画(2016年度～2018年度)の概要

ビジョン

サプライチェーン・ソリューションの提供により、お客様の事業戦略を支えるパートナーになる。

スローガン

“ Going to the Next Phase !”

～航空貨物70万トン、海上貨物70万TEUに向けて～

2018年度数値目標 (2018年11月8日修正)

営業収入 : 6,000億円 営業利益 : 192億円

<戦略の柱>

業界で最も多彩なサービスを提供する

生産・消費市場でお客様の物流ニーズを実現する

コーポレート力を結集し生産性を高める

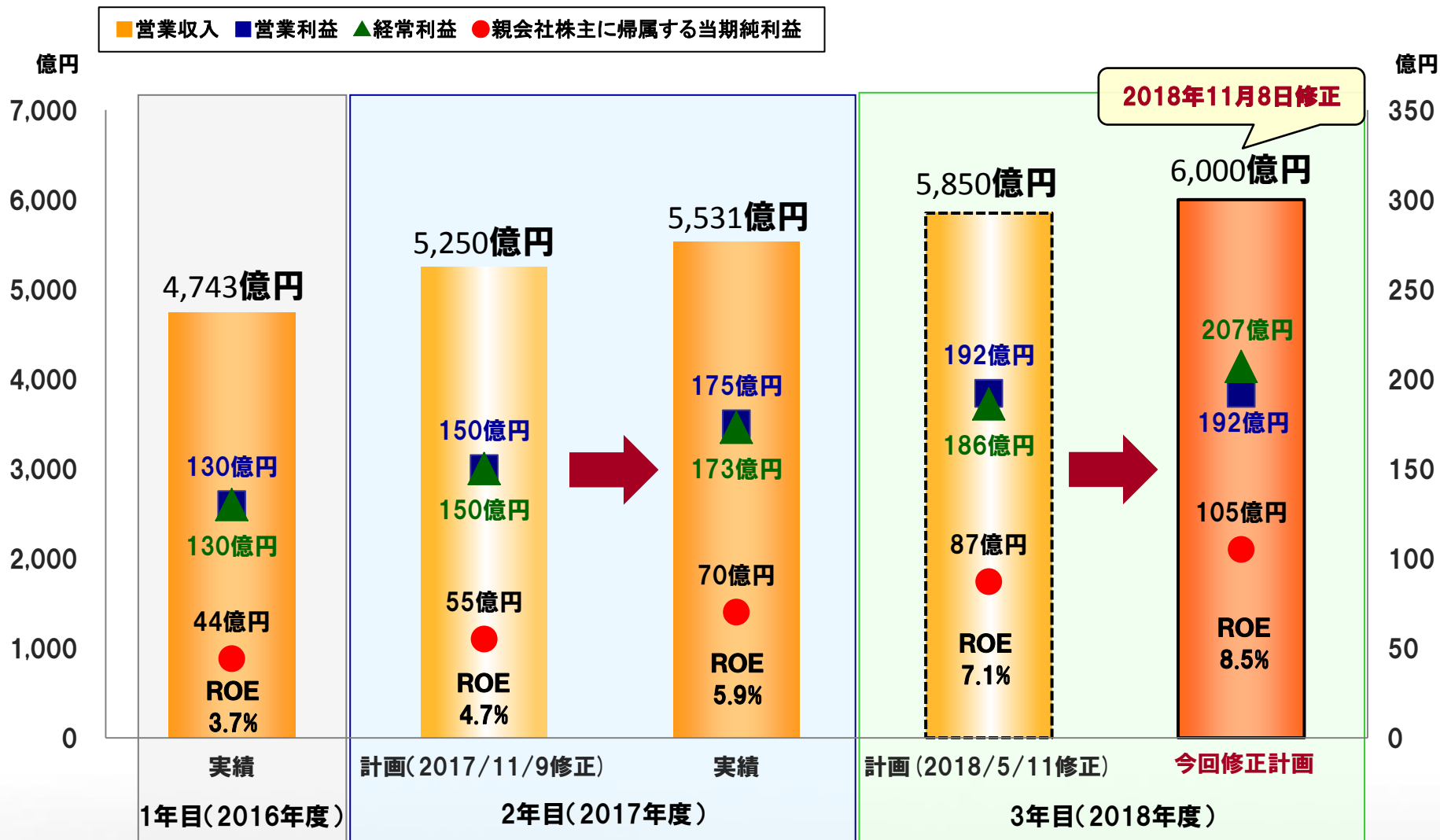
<戦略を支える経営基盤>

コーポレートリソースの
有効活用

コーポレートリスク
管理の強化

業務品質の向上

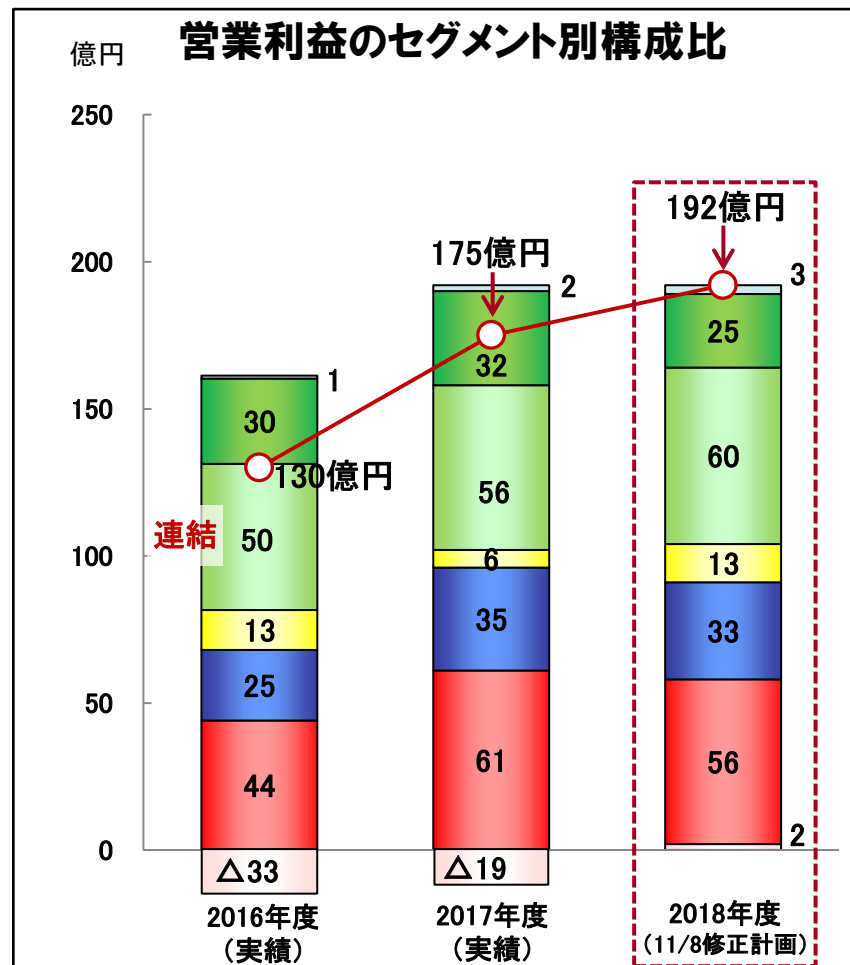
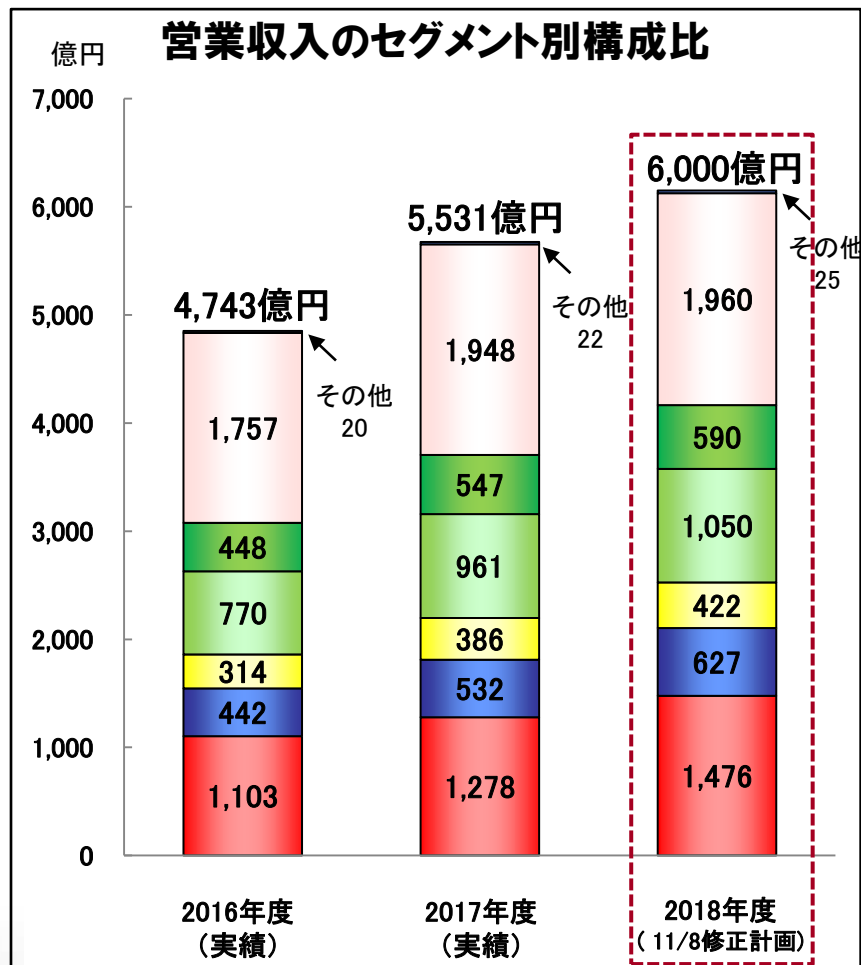
中期経営計画3カ年の実績と目標値



セグメント別営業収入・営業利益の目標(2018年度)

2018年11月8日修正

■日本 ■米州 ■欧州・中近東・アフリカ ■東アジア・オセアニア ■東南アジア □APLL ■その他



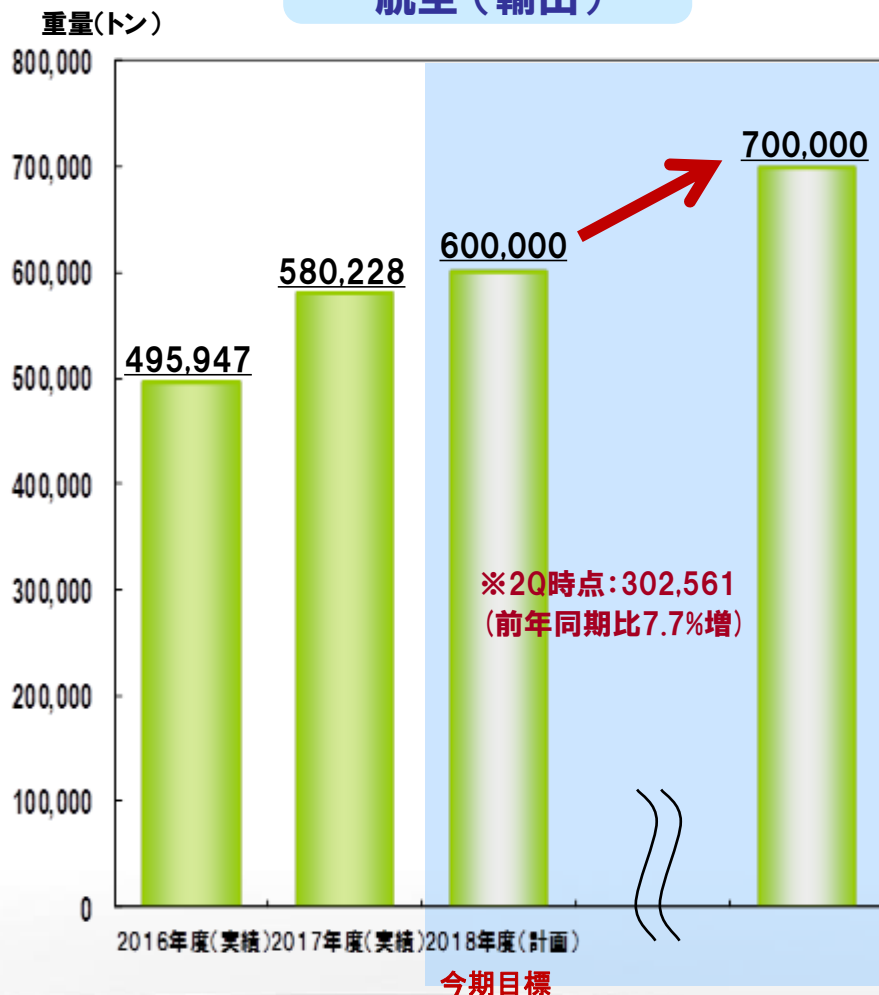
※営業収入の合計額は、内部消去を考慮しています。(2016年度は111億円、2017年度は144億円、2018年度計画は150億円)

※営業利益の合計額は、2018年度計画ではAPLLの営業利益計画64億円からのれん等の償却費62億円を考慮しています。

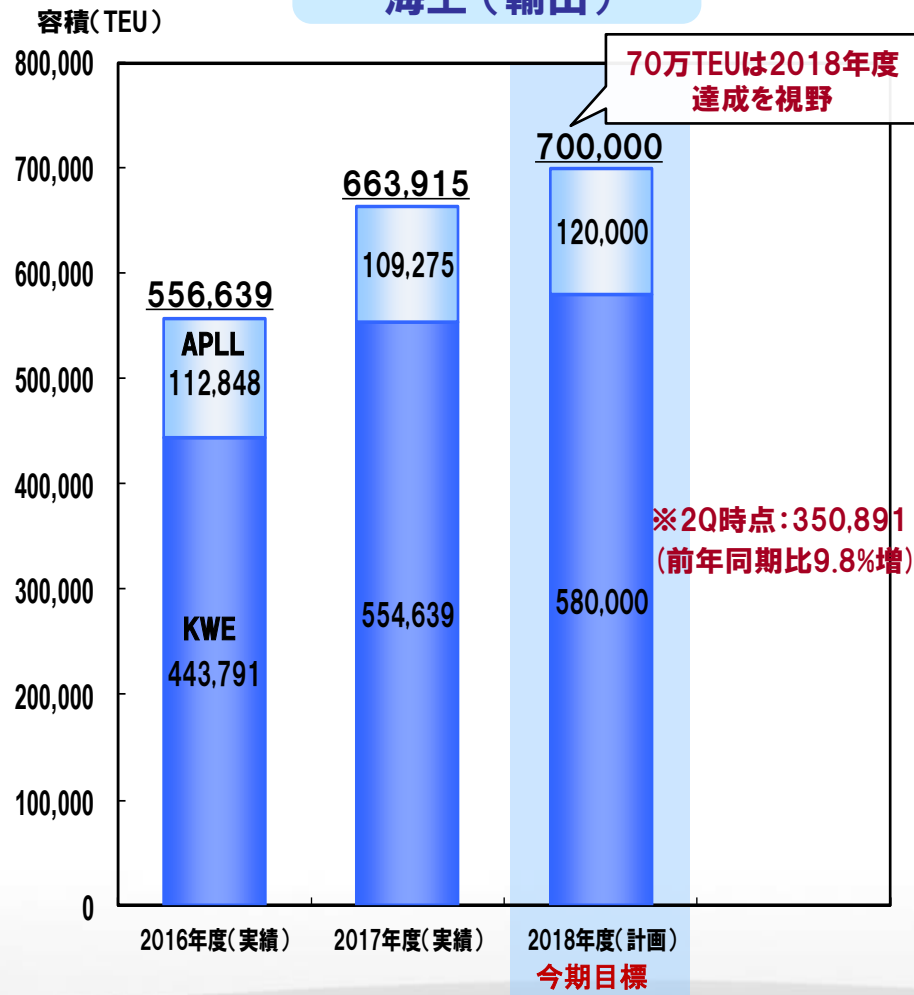
航空・海上物量の推移・目標

グローバル市場で戦うため、早期に航空70万トン・海上70万TEUの物量確保を目指す

航空（輸出）



海上（輸出）



2018年度の重点施策

1. TPEB (Trans-Pacific East Bound、アジア→米州) の物量の拡大
2. 欧米系企業とのビジネス拡大 - コーポレート・アカウントとのビジネス拡大
3. 品目別営業戦略の推進 (エレクトロニクス、自動車、ヘルスケア、リテール/コンシューマー)
4. 70万トン/70万TEUに向けた体制の整備
(人員の増強、オペレーション機能の強化)
5. 収支改善に向けた取り組みの継続
6. 最適なグループ経営に向けたグループガバナンスの強化
7. 人材の育成と人的資源の最適な配置

APLLとの海上事業における機能統合

2017年11月: Group Procurement Center (本部・香港) を開設

→ KWEとAPLLの海上輸送事業のノウハウを共有し販売支援体制を構築。

2018年10月: グループの海上貨物B/L (運送状) を「APLLブランド」に統一

→ グループ一体となって、さらなるサービス向上、取扱物量の拡大を目指す。

 KINTETSU WORLD EXPRESS, INC. D/B/A APL LOGISTICS		MULTIMODAL TRANSPORT BILL OF LADING	
SHIPPER		CONSOLIDATION NO.	B/L NO.
		EXPORT REFERENCE	
CONSIGNEE		PARTY TO CONTACT FOR CARGO RELEASE	
NOTIFY		In accepting this Bill of Lading, the Merchant agrees to be bound by all its stipulations, exceptions, terms and conditions appearing on the face and back hereof, whether written, stamped, printed or otherwise incorporated, as fully as if they were all signed by the Merchant, notwithstanding any local custom or privileges to the contrary, and agrees that all agreements or freight engagement for and in connection with the carriage of the	

事業環境

- ◆航空・海上貨物輸送の堅調な輸送需要の継続。
- ◆直接原価（運賃原価、運送原価）の上昇、高止まり。
- ◆不透明な世界経済の動向（米中貿易摩擦の影響、為替の変動、原油価格の上昇等）

当社グループの対応

物量の拡大

技術革新に伴う半導体・電子部品、自動車関連品等の継続した取り込み。
荷主のサプライチェーンの動きに柔軟に対応していく。

利益率の維持

顧客への転嫁、キャリアとの関係強化、混載効率の向上等により負の影響を
最小限にとどめる。

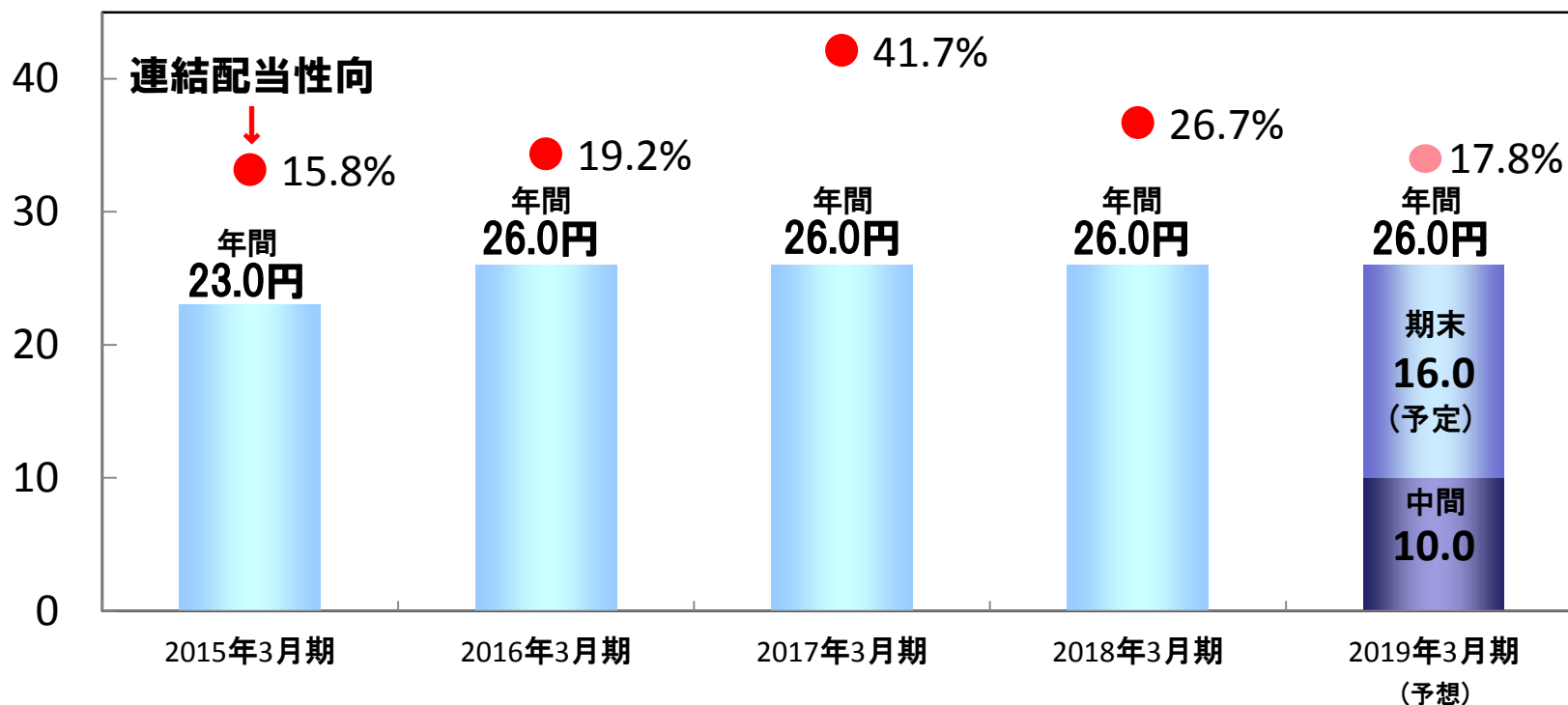
拡大に向けた体制の整備

物量拡大を見据えたオペレーション体制の整備・効率化の推進。

当社グループは、財務体質の強化および将来の国内外での事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、経営基盤の強化等を総合的に考慮しながら、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としています。

1株当たり年間配当金(円)

1株当たり配当金・連結配当性向の推移



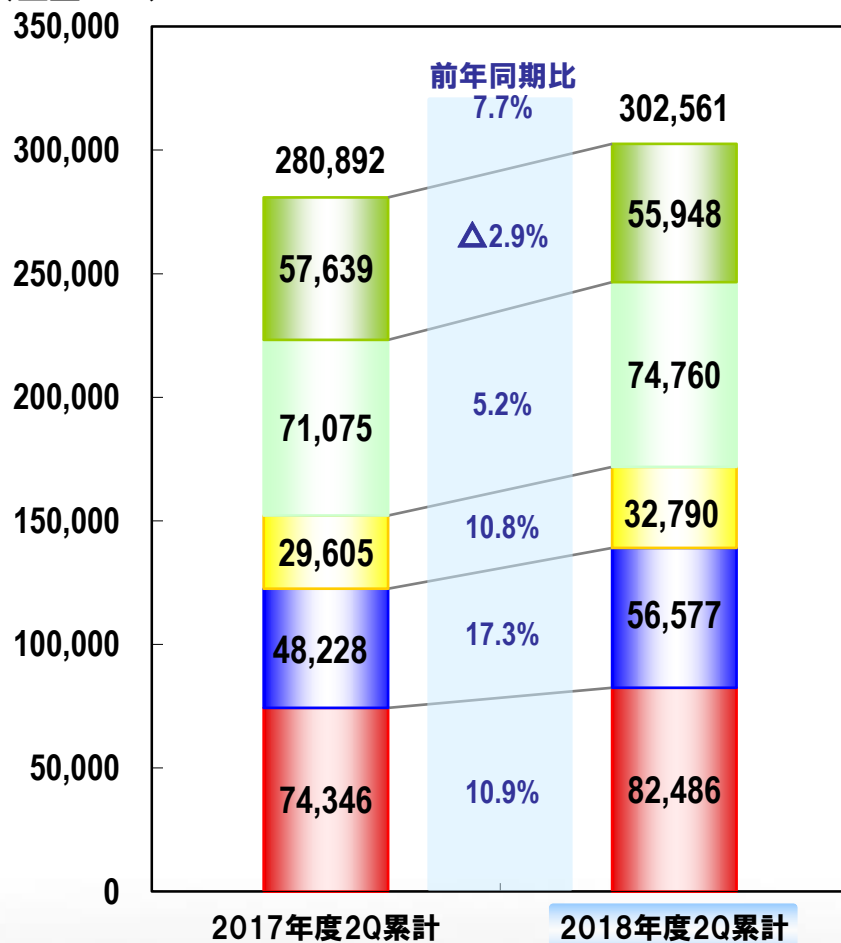
※当社は2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記グラフの1株当たり配当金は当該株式分割が2015年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

参考資料

セグメント別物量実績（航空）

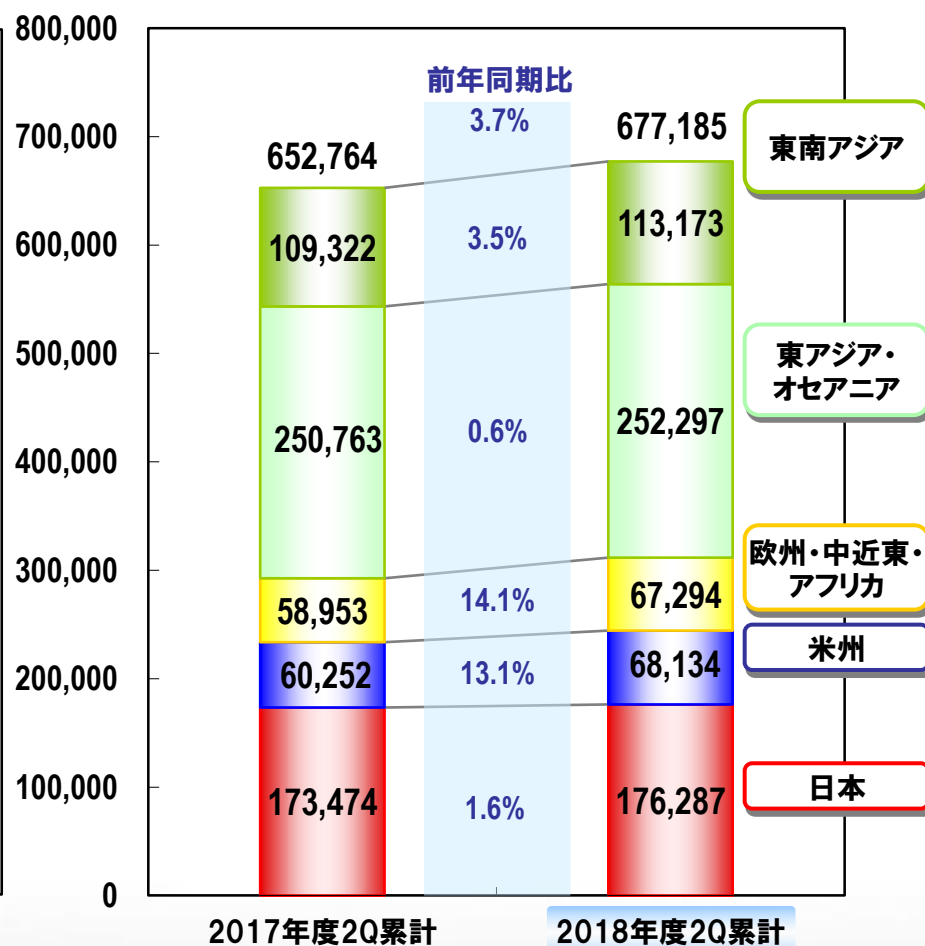
航空輸出

（重量：トン）



航空輸入

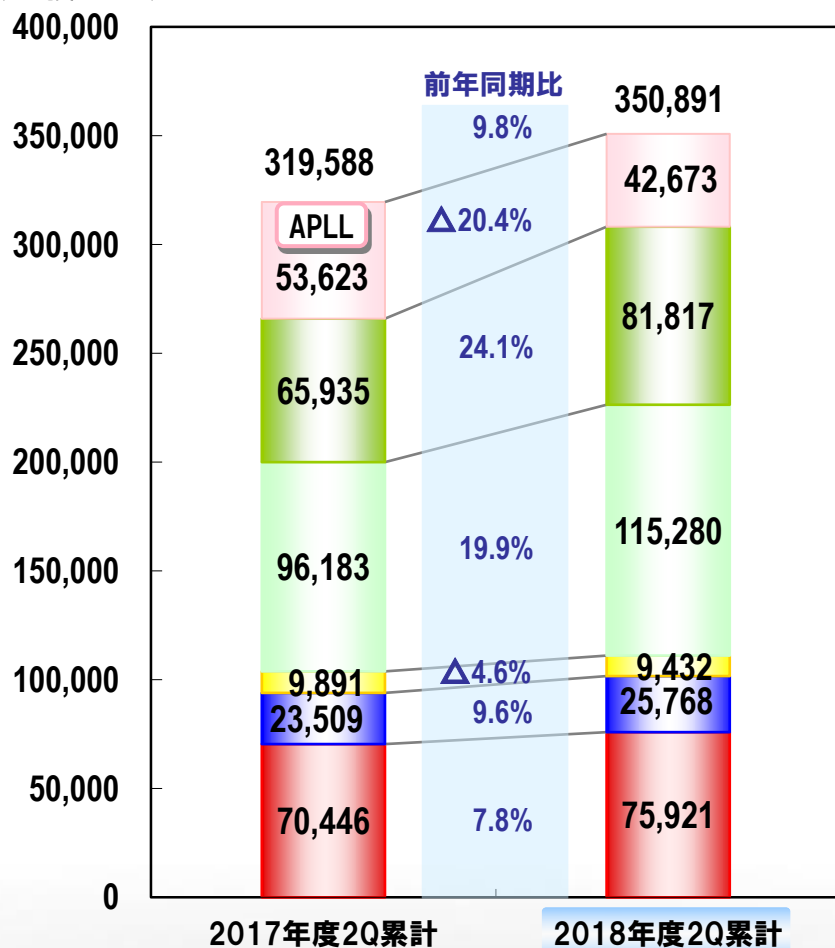
（件数）



セグメント別物量実績 (海上)

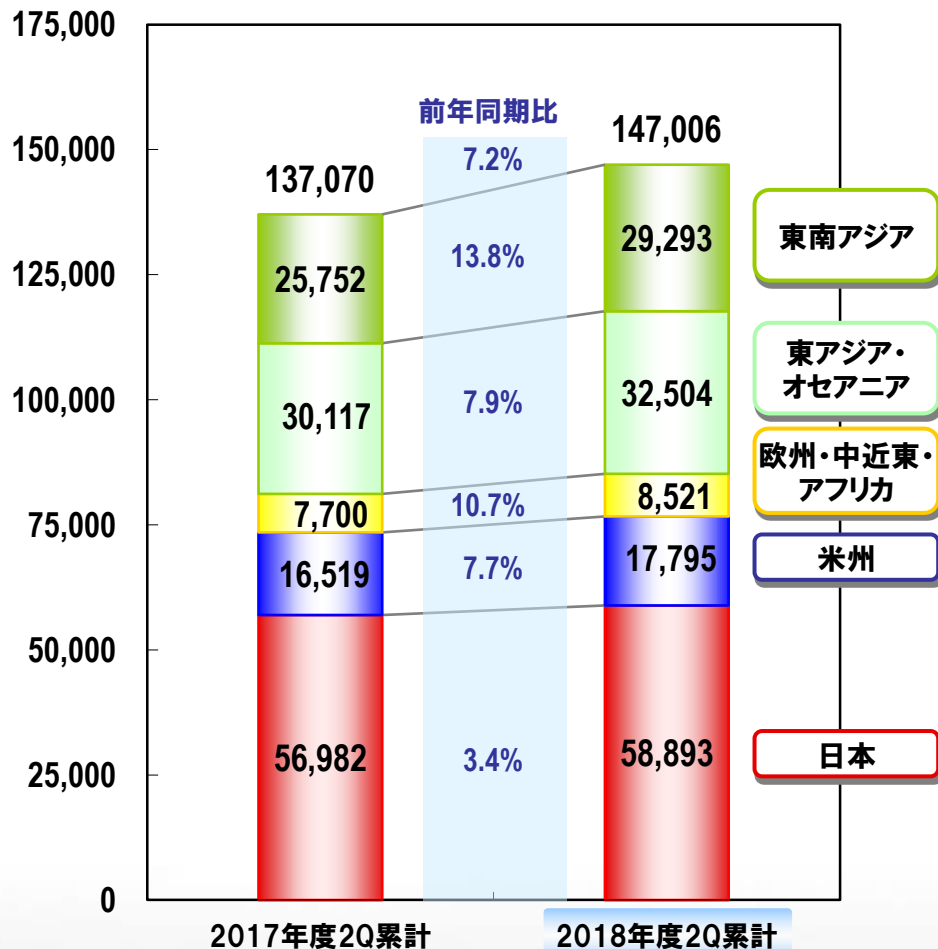
海上輸出

(容積:TEU)



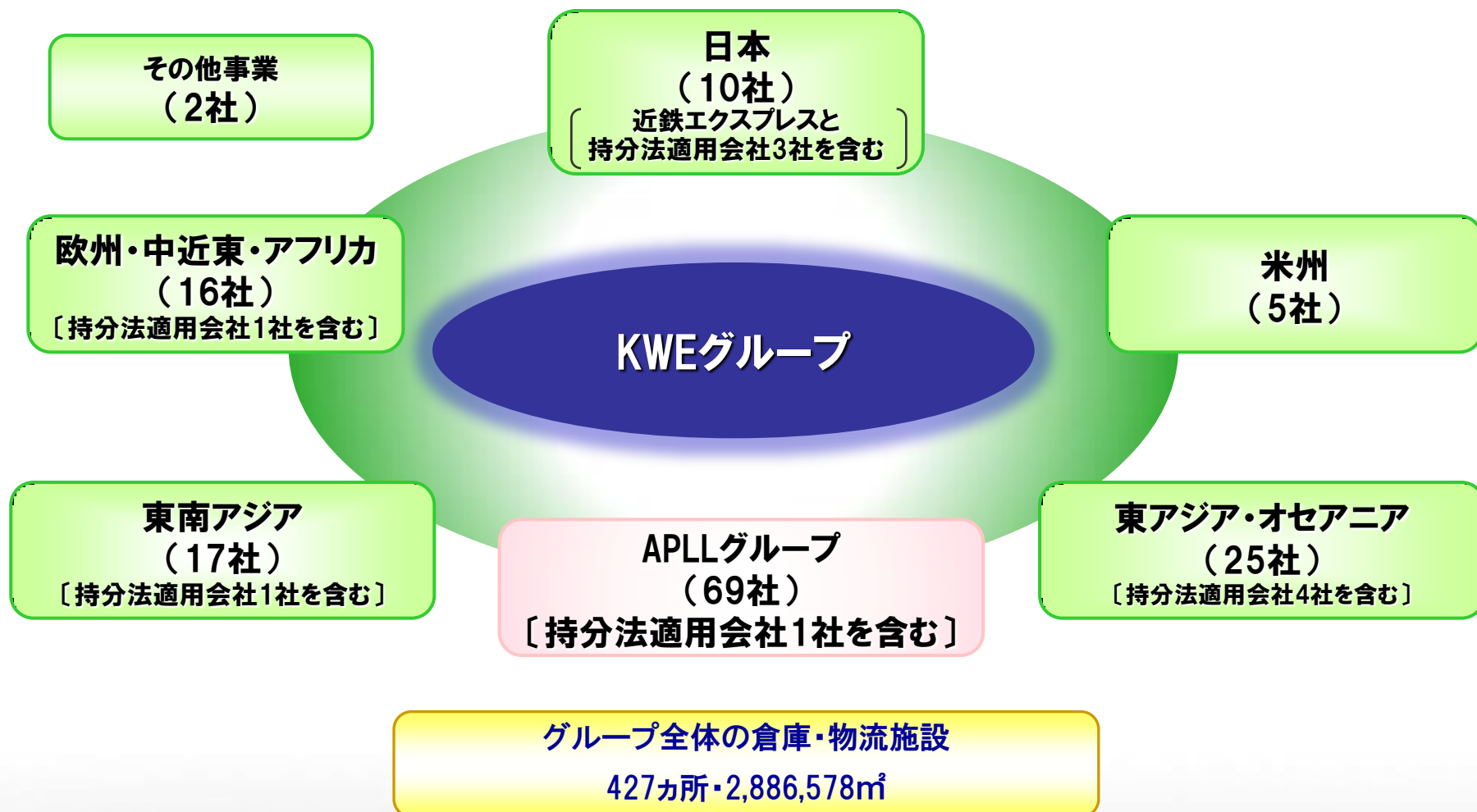
海上輸入

(件数)



当社グループのグローバル・ネットワーク

世界 45ヵ国 326都市 858拠点（2018年9月30日現在）



さすがだね、を世界中で。



Global Logistics Partner

本資料ならびにIR関係のお問合せにつきましては、下記までお願いいたします。

株式会社近鉄エクスプレス 企画総務部 IR担当 木村、田中

TEL:03-6863-6443 FAX:03-5462-8501

ホームページ <https://www.kwe.co.jp>

※ 本資料は投資勧誘の目的のための資料ではありません。また、将来に亘る部分につきましては、予想に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。